

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、平成28年度公立大学法人静岡文化芸術大学財務諸表を次のとおり公告する。

平成29年9月22日

公立大学法人静岡文化芸術大学 理事長 有馬朗人

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,505,386	
減価償却累計額	<u>△3,360,433</u>	10,144,953
構築物	80,993	
減価償却累計額	<u>△34,071</u>	46,922
工具器具備品	738,774	
減価償却累計額	<u>△273,496</u>	465,278
図書		988,699
美術品・收藏品		87,279
車両運搬具	5,626	
減価償却累計額	<u>△4,792</u>	834
有形固定資産合計		<u>15,290,716</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		21,486
その他の無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		21,486

3 投資その他の資産

投資有価証券		230,574
長期前払費用		9,167
敷金・保証金		929
その他		<u>48</u>
投資その他の資産合計		<u>240,719</u>

固定資産合計 15,552,922

II 流動資産

現金及び預金		741,850
未収学生納付金収入	455	
徴収不能引当金	<u>△455</u>	-
たな卸資産		48
前渡金		5,000
未収収益		142
立替金		38,540
未収入金		<u>21,301</u>

流動資産合計 806,882

資産合計 16,359,805

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	282,771		
資産見返寄附金	884,773		
資産見返物品受贈額	<u>21</u>	1,167,566	
長期寄附金債務		503,011	
長期リース債務		<u>241,742</u>	
固定負債合計			<u>1,912,320</u>

II 流動負債

寄附金債務		9	
未払金		138,521	
未払消費税		961	
前受金		88,009	
預り金		76,351	
短期リース債務		<u>81,868</u>	
流動負債合計			<u>385,721</u>
負債合計			<u>2,298,042</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		<u>16,810,197</u>	
資本金合計			<u>16,810,197</u>

II 資本剰余金

資本剰余金		398,957	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△3,364,260</u>	
資本剰余金合計			<u>△2,965,302</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		179,699	
当期未処分利益		<u>37,169</u>	
(うち当期総利益)	37,169)		
利益剰余金合計			<u>216,868</u>

純資産合計			<u>14,061,763</u>
負債純資産合計			<u>16,359,805</u>

損益計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	249,963		
研究経費	95,057		
教育研究支援経費	239,751		
受託研究費等	7,276		
受託事業費等	7,243		
役員人件費	47,528		
教員人件費	1,026,448		
職員人件費	518,154	2,191,423	
一般管理費		235,832	
経常費用合計		<u>2,427,256</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		1,476,000	
授業料収益		702,950	
入学金収益		96,782	
検定料収益		32,366	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,376		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	5,724	8,100	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	5,121		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	4,529	9,650	
補助金等収益		12,877	
寄附金収益		4,227	
施設費収益		6,441	
財務収益			
受取利息	65		
有価証券利息	38	104	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	48,660		
資産見返寄附金戻入	14,741		
資産見返物品受贈額戻入	130	63,531	
雑益			
財産貸付料収益	21,947		
公開講座等開催収益	1,527		
科学研究費間接経費収益	4,022		
センター試験経費収益	3,947		
就職支援活動収益	5,359		
その他雑益	10,167	46,973	
経常収益合計		<u>2,460,007</u>	
経常利益		<u>32,751</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		16	<u>16</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		16	
資産見返寄附金戻入		0	<u>16</u>
当期純利益		<u>32,751</u>	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,418	
当期総利益		<u><u>37,169</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 445,408
人件費支出	△ 1,585,978
その他の業務支出	△ 221,284
運営費交付金収入	1,476,000
授業料収入	761,941
入学金収入	96,782
検定料収入	32,366
受託研究等収入	8,518
受託事業等収入	9,823
補助金等収入	27,856
補助金等の精算による返還金の支出	△ 102
寄附金収入	2,264
その他の収入	55,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>218,506</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 647,259
定期預金の払戻による収入	647,258
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 120,213
施設費による収入	16,848
小計	<u>△ 103,366</u>
利息及び配当金の受取額	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,847</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 82,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,814</u>

IV 資金増加額	34,845
V 資金期首残高	<u>430,145</u>
VI 資金期末残高	<u><u>464,990</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成29年 3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			37,169,817
当期総利益	37,169,817		
II 利益処分額			
積立金		-	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>37,169,817</u>	<u>37,169,817</u>	<u>37,169,817</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,191,423	
一般管理費	235,832	
臨時損失	16	2,427,272

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 702,950	
入学金収益	△ 96,782	
検定料収益	△ 32,366	
受託研究等収益	△ 8,100	
受託事業等収益	△ 9,650	
寄附金収益	△ 4,227	
財務収益	△ 104	
雑益	△ 42,950	
臨時利益	△ 16	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 44,951	
資産見返寄附金戻入	△ 14,741	△ 956,843

業務費用合計 1,470,429

II 損益外減価償却相当額 366,854

III 引当外賞与増加見積額 794

IV 引当外退職給付増加見積額 45,606

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	4,179	
地方公共団体出資の機会費用	8,886	13,066

VI 行政サービス実施コスト 1,896,751

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究・受託事業・共同研究等により購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	6 ～ 37 年
構築物	8 ～ 53 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 328,254千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2)当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 111,074千円

(3)有価証券関係

(3)-1満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	230,574	240,018	9,443
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	-	-	-
合 計	230,574	240,018	9,443

(3)-2満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 地方債	-	230,000	-	-
合 計	-	230,000	-	-

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 741,850千円

うち定期預金 Δ 276,860千円

資金期末残高 464,990千円

(2)重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産の取得 399,686千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る 7,532千円 が含まれています。

(2)機会費用の内訳

設立団体(静岡県)に係る額 13,066千円

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券	230,574	240,018	9,443
現金及び預金	741,850	741,850	-

(注)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

取引金融機関から提示された価額によっています。

②現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,437,671	10,406	-	13,448,077	3,340,736	351,555	-	-	-	10,107,341	
	構築物	2,367	-	-	2,367	271	52	-	-	-	2,095	
	工具器具備品	55,601	-	-	55,601	18,592	12,687	-	-	-	37,008	
	計	13,495,639	10,406	-	13,506,046	3,359,600	364,295	-	-	-	10,146,445	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	49,609	7,699	-	57,308	19,697	5,866	-	-	-	37,611	
	構築物	78,626	-	-	78,626	33,799	3,994	-	-	-	44,826	
	工具器具備品	257,593	442,905	17,325	683,173	254,903	121,324	-	-	-	428,269	
	図書	979,535	18,500	9,336	988,699	-	-	-	-	-	988,699	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	4,792	548	-	-	-	834	
	計	1,370,990	469,105	26,662	1,813,434	313,192	131,732	-	-	-	1,500,241	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	87,279	-	-	87,279	-	-	-	-	-	87,279	
	計	3,644,029	-	-	3,644,029	-	-	-	-	-	3,644,029	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,487,280	18,106	-	13,505,386	3,360,433	357,421	-	-	-	10,144,953	
	構築物	80,993	-	-	80,993	34,071	4,046	-	-	-	46,922	
	工具器具備品	313,195	442,905	17,325	738,774	273,496	134,011	-	-	-	465,278 (注)	
	図書	979,535	18,500	9,336	988,699	-	-	-	-	-	988,699	
	美術品・收藏品	87,279	-	-	87,279	-	-	-	-	-	87,279	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	4,792	548	-	-	-	834	
	計	18,510,659	479,512	26,662	18,963,509	3,672,793	496,028	-	-	-	15,290,716	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	12,794	-	-	12,794	4,659	2,558	-	-	-	8,134	
	計	12,794	-	-	12,794	4,659	2,558	-	-	-	8,134	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	189,435	683	-	190,119	176,767	11,543	-	-	-	13,352	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	189,435	683	-	190,119	176,767	11,543	-	-	-	13,352	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	202,230	683	-	202,914	181,427	14,102	-	-	-	21,486	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	202,230	683	-	202,914	181,427	14,102	-	-	-	21,486	
投資その 他の資産	投資有価証券	230,712	-	138	230,574	-	-	-	-	-	230,574	
	長期前払費用	12,223	-	3,055	9,167	-	-	-	-	-	9,167	
	敷金・保証金	929	-	-	929	-	-	-	-	-	929	
	その他	48	-	-	48	-	-	-	-	-	48	
	計	243,913	-	3,193	240,719	-	-	-	-	-	240,719	

(注) 工具器具備品の主な当期増加額は、情報システム機器のリース契約399,686千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	22	124	-	107	-	39	
貯蔵品（図書カード）	15	12	-	21	-	6	
貯蔵品（クオカード）	2	-	-	-	-	2	
計	40	136	-	128	-	48	

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券 23-3 愛知県公債	201,370	200,000	200,574	-	
27-9 静岡県公債	30,000	30,000	30,000	-	
計	231,370	230,000	230,574	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	723	△267	455	723	△267	455	(注)
計	723	△267	455	723	△267	455	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,810,197	-	-	16,810,197	
	計	16,810,197	-	-	16,810,197	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△ 4,297	-	-	△ 4,297	
	施設費	-	10,406	-	10,406	(注1)
	運営費交付金等	526	-	-	526	
	目的積立金	305,532	-	-	305,532	
	無償譲与	86,789	-	-	86,789	
	計	388,550	10,406	-	398,957	
	損益外減価償却累計額	△ 2,997,406	△ 366,854	-	△ 3,364,260	(注2)
差引計	△ 2,608,855	△ 356,447	-	△ 2,965,302		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、特定償却資産（出資建物等）の償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		-	184,117	4,418	179,699	(注1) (注2)
教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金		152,714	-	152,714	-	(注1)
積立金		-	184,117	184,117	-	(注1)
計		152,714	368,235	341,251	179,699	

(注1) 前中期目標期間の最終年度の未処分利益31,403千円及び目的積立金の未使用額152,714千円により、積立金は184,117千円となります。

この積立金184,117千円の全額が、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けました。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用発生によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	4,418	退職給付の費用発生による
その他	教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金	152,714	中期目標期間終了時の積立金への振替による
計		157,133	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	1,476,000	1,476,000	-	-	1,476,000	-
計	-	1,476,000	1,476,000	-	-	1,476,000	-

(11)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	1,446,239	1,446,239
費用進行基準	29,761	29,761
計	1,476,000	1,476,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
静岡県施設整備等事業費補助金	16,848	10,406	6,441	
計	16,848	10,406	6,441	

(12)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
静岡県 指定年齢検診費用助成金	179	-	-	-	-	179	
静岡県 人間ドック費用助成金	90	-	-	-	-	90	
静岡県 婦人科検診費用助成金	1	-	-	-	-	1	
地方職員共済組合団体共済部 健康管理事業助成金	410	-	-	-	-	410	
浜松市 結核健康診断費助成金	119	-	-	-	-	119	
日本学生支援機構 留学生借上宿舎支援金	480	-	-	-	-	480	
文化庁 文化芸術振興費補助金	10,962	-	-	-	-	10,962	
静岡大学 大学改革推進等補助金	332	-	-	-	-	332	
浜松市文化振興財団 文化サポート事業助成金	300	-	-	-	-	300	
計	12,877	-	-	-	-	12,877	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	42,477	3	-	-
	非常勤	1,778	3	-	-
	計	44,255	6	-	-
教職員	常勤	1,228,924	174	40,470	11
	非常勤	61,941	155	-	-
	計	1,290,866	329	40,470	11
合計	常勤	1,271,402	177	40,470	11
	非常勤	63,719	158	-	-
	計	1,335,121	335	40,470	11

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学教員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の平均支給人員等によります。

(注4)本表の教職員(非常勤)欄には、臨時職員(補助事務員)の支給額(12,042千円)及び支給人数(346人)は含まれていません。

(注5)本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注6)本表の支給額欄には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	22,547	
消耗備品費	2,761	
少額重要物品費	5,254	
備品費	3,045	
出版物費	826	
印刷製本費	7,818	
水道光熱費	37,513	
旅費交通費	5,615	
通信運搬費	2,053	
賃借料	7,132	
車両燃料費	3	
福利厚生費	729	
修繕費	10,631	
損害保険料	1,318	
広告宣伝費	284	
諸会費	1,055	
会議費	241	
報酬・委託・手数料	102,016	
租税公課	5	
奨学費	25,019	
減価償却費	14,002	
雑費	87	
		249,963
研究経費		
消耗品費	15,290	
消耗備品費	4,561	
備品費	3,518	
出版物費	3,157	
印刷製本費	5,364	
水道光熱費	6,819	
旅費交通費	20,706	
通信運搬費	2,775	
賃借料	1,076	
車両燃料費	15	
修繕費	1,508	
損害保険料	221	
諸会費	3,431	
会議費	93	
報酬・委託・手数料	25,503	
租税公課	2	
減価償却費	388	
雑費	621	
		95,057
教育研究支援経費		
消耗品費	4,069	
消耗備品費	377	
備品費	979	
出版物費	11,560	
印刷製本費	267	
水道光熱費	4,994	
通信運搬費	3,860	
賃借料	138	
修繕費	775	
損害保険料	151	
報酬・委託・手数料	85,914	
図書除却費	9,336	
減価償却費	117,325	
		239,751
受託研究費等		7,276
受託事業費等		7,243

役員人件費			
報酬		34,118	
賞与		10,137	
法定福利費		3,273	47,528
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	593,686		
賞与	202,192		
退職給付費用	38,574		
法定福利費	131,234	965,687	
非常勤教員給与			
給料	60,652		
法定福利費	109	60,761	1,026,448
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	341,739		
賞与	91,306		
退職給付費用	1,896		
法定福利費	69,847	504,790	
非常勤職員給与			
給料	13,331		
法定福利費	32	13,363	518,154
一般管理費			
消耗品費		10,870	
消耗備品費		1,069	
備品費		362	
出版物費		960	
印刷製本費		6,328	
水道光熱費		36,003	
旅費交通費		7,829	
通信運搬費		2,604	
賃借料		9,685	
車両燃料費		223	
福利厚生費		2,246	
修繕費		8,966	
損害保険料		2,541	
広告宣伝費		12,500	
諸会費		2,234	
会議費		143	
報酬・委託・手数料		107,046	
租税公課		4,720	
減価償却費		11,559	
雑費		7,935	235,832

(16) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	4,642	686	うち、現物寄附 2,378千円、683件
合 計	4,642	686	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	4,980	4,980	-
合 計	-	4,980	4,980	-

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	3,120	3,120	-
合 計	-	3,120	3,120	-

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	409	9,241	9,650	-
合 計	409	9,241	9,650	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
学術研究助成基金助成金	(9,279) 2,783	20	
基盤研究(B)	(800) 240	2	
基盤研究(C)	(6,118) 1,835	14	
若手研究(B)	(1,100) 330	2	
挑戦的萌芽研究	(1,261) 378	2	
科学研究費補助金	(4,130) 1,239	11	
基盤研究(A)	(50) 15	1	
基盤研究(B)	(3,980) 1,194	9	
研究活動スタート支援	(100) 30	1	
厚生労働科学研究費補助金	(2,000) -	1	
合 計	(15,409) 4,022	32	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	569	
普通預金	464,421	
定期預金	276,860	
計	741,850	

②立替金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	38,461	
その他	78	
計	38,540	

③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
文化庁補助金	10,962	
受託研究	2,604	
受託事業	3,502	
食堂業者負担水光熱費	1,220	
同窓会費(収納代行)	1,180	
その他	1,831	
計	21,301	

④未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
固定資産	1,738	
業務費	45,702	
人件費	46,898	
一般管理費	24,212	
その他	19,969	
計	138,521	

⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
平成29年度授業料	87,959	
就職試験対策講座受講料	50	
計	88,009	

⑥預り金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	38,861	
後援会費	18,901	
静岡国際オペラコンクール実行委員会経費	7,136	
デザイン学部材料費	4,628	
人件費	3,519	
傷害保険料	1,667	
科研費	1,331	
その他	305	
計	76,351	